

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2022-2****(2022. 4. 26)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>**全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向****—仕入困難が深刻化—****視 点**

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：3月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめる。

仕入困難や仕入価格上昇を訴える声が前回から引き続いて多くみられる。また、人手不足に関するコメントや新型コロナウイルスによる需要低下を訴えるコメントもみられた。一方で、事業転換や新分野参入、M&Aなど、前向きな取組みをしている企業のコメントもみられた。

要 旨

- 2022年3月の業況は、コロナ禍を受け、前期比で悪化した。過去最悪水準となった2020年6月と比較すれば相対的に良い水準にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。また、2022年6月見通しはわずかな改善を見込んでいる。
- 半導体不足、ウッドショック、その他原材料不足や資源価格高騰といった、いわゆる仕入の「困難」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き最も多くみられた。また、依然として人手不足を訴えるコメントも多い。
- コロナによる需要低迷を訴えるコメントは、減少傾向にはあるものの、引き続き多い。
- ウクライナ情勢に関するコメントは、調査時点では直接的な被害を受けたとする声は多くはなかったものの、先行きを懸念する声が多く聞かれた。
- コロナ禍の長期化などに伴い、資金繰りが悪化したり、今後の債務返済に不安を感じるなどの声が聞かれる。
- 一方で、新商品開発やM&Aなどを通じた新事業展開といった前向きなコメントも幅広く寄せられている。また、ネット販売やSNSによって需要を獲得したとのコメントは数多くみられた。

キーワード

全国中小企業景気動向調査 中小企業経営者 原材料価格上昇 人手不足 新型コロナウイルス ウクライナ情勢 債務返済 ネット販売 SNS

目次

はじめに

- 1. 2022年3月調査における業況の概観
- 2. 調査員のコメントから
 - (1) 仕入材料不足、価格上昇
 - (2) 人手不足
 - (3) コロナによる苦境
 - (4) ウクライナ情勢
 - (5) 債務返済・資金繰り
 - (6) 前向きな取組み

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への解答だけからはわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

(図表1) 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

問1. 貴社では、最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1～7の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1～7

1. 危機的な影響がある 5. むしろ好影響がある
2. かなり悪影響がある 6. わからない
3. 多少悪影響がある 7. その他()
4. ほとんど影響はない

問2. 貴社の原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。下記の1～0の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1～0

1. 0～3%程度の上昇 5. 15～20%程度の上昇 9. むしろ低下
2. 3～5%程度の上昇 6. 20～25%程度の上昇 0. わからない
3. 5～10%程度の上昇 7. 25～30%程度の上昇
4. 10～15%程度の上昇 8. 30%以上の上昇

問3. 貴社では、原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1～9

1. 転嫁できている (仕入価格上昇の100%)
2. ほぼ転嫁できている (80～100%程度)
3. ある程度転嫁できている (50～80%程度)
4. 多少転嫁できている (20～50%程度)
5. ほとんど転嫁できていない (0～20%程度)
6. 全く転嫁できていない (0%)
7. 転嫁どころか販売価格は低下している
8. 仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし
9. わからない

問4. 原材料・仕入については、価格の上昇のほか、調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれています。貴社では、各種資材や製商品の量や質は確保できていますか。確保できているという方は1を、問題を抱えている方は現在行っている対策を2～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

回答欄 1～0

1. 必要量・質が確保できている(値上げによる調達を含む)
2. 代替商品の調達(同等品質)
3. 代替品の調達(品質の見直しなど)
4. 仕入れ先の変更・多角化
5. 受注(販売)数量の制限
6. 受注(販売)の停止
7. 販売先への納期の調整
8. SDGs等、環境問題への取組み
9. その他()
0. 特に対応を行っていない

問5. 仕入の困難化に伴い、仕入先を見直す動きも出ています。貴社では、仕入先の見直し等を検討するにあたって、重視する点がありますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

回答欄 1～0

1. 仕入価格 6. 配送・納期の確実
2. 商品の品質 7. 注文単位
3. 日頃からの付き合い・紹介 8. SDGs等、環境問題への取組み
4. 安定供給力 9. その他()
5. 支払期日・支払方法 0. 仕入先の見直しは検討していない

調査員のコメント

おしいところがないか、間違いを訂正していただくようお願いいたします。

第187回全国中小企業景気動向調査表(製造業)

2022年1～3月期

信用金庫

<番号記入要領>

金融コード 手形交換に使用する統一金融コードを記入してください。
地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
従業員数 雇用人、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を0005人のように記入してください。
また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままに結構です。

(地域番号表)

(01) 北海道	(13) 東京都	(25) 滋賀県	(37) 愛知県
(02) 青森県	(14) 神奈川県	(26) 京都府	(38) 徳島県
(03) 岩手県	(15) 新潟県	(27) 大阪府	(39) 高知県
(04) 宮城県	(16) 山梨県	(28) 兵庫県	(40) 福岡県
(05) 秋田県	(17) 長野県	(29) 岡山県	(41) 佐賀県
(06) 山形県	(18) 富山県	(30) 和歌山県	(42) 長崎県
(07) 福島県	(19) 石川県	(31) 鳥取県	(43) 熊本県
(08) 茨城県	(20) 福井県	(32) 高知県	(44) 大分県
(09) 栃木県	(21) 岐阜県	(33) 岡山県	(45) 宮崎県
(10) 群馬県	(22) 静岡県	(34) 広島県	(46) 鹿児島県
(11) 埼玉県	(23) 愛知県	(35) 山口県	(47) 沖縄県
(12) 千葉県	(24) 三重県	(36) 香川県	

(業種番号表)

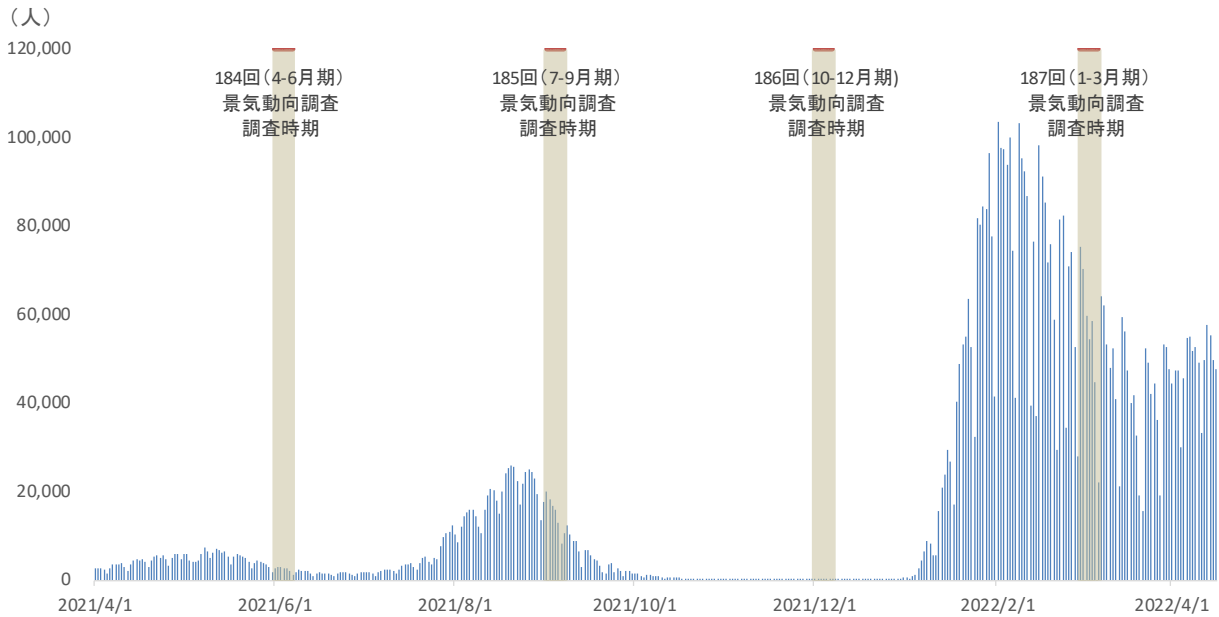
(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	形削業、熱処理業
(12) 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(27) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 製薬業	(28) 電気機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業(家具を除く)	(22) 製菓業	(29) 輸送用機械器具製造業
(15) 家具・寝具製造業	(23) 非鉄金属製造業	(30) 精密機械器具製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 貴金属製造業	(31) 貴金属製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 金属製品製造業(25・26を除く)	(32) がん具・運動競技用具製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ業	(33) 窯業・土石製品製造業
		(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

そこで本稿では、2022年3月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第187回調査の調査期間は3月1日～7日である。この時期は、感染のピークは過ぎながらも、いまだに国内の新規感染者数が多く存在していた時期にあたる（図表2）。

（図表2）国内の新規感染者数の推移



（備考）厚生労働省資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2022年3月調査における業況の概観

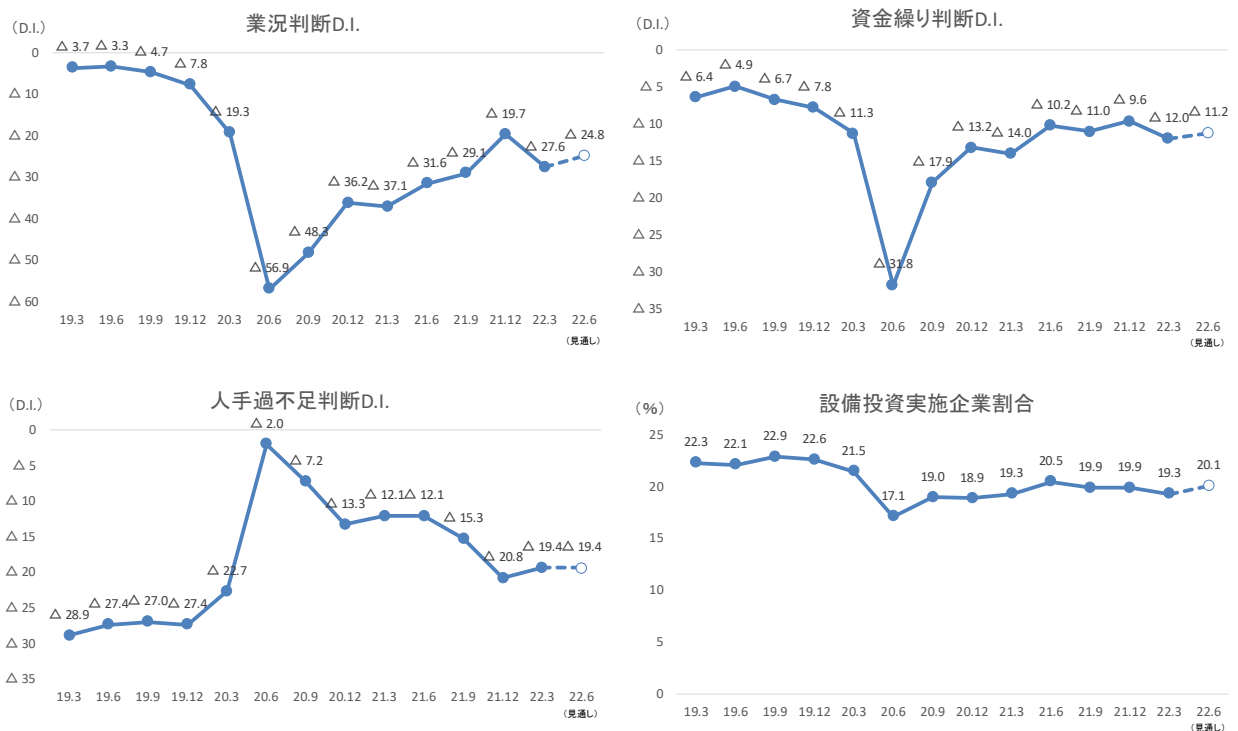
2022年3月の業況判断D. I. は、前期比で7.9ポイント悪化し、 $\Delta 27.6$ となった（図表3左上）。コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月（ $\Delta 56.9$ ）と比較すれば、相対的に良い水準にある。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大前がプラスマイナス0前後だったことと比較すると、依然として低水準にとどまっている。また、2022年6月見通しは $\Delta 24.8$ と、2.8ポイントの小幅改善を見込んでいる。

そのほかの指標を整理する。資金繰り判断D. I. は、2022年3月で $\Delta 12.0$ と前期比で2.4ポイント悪化した（図表3右上）。水準自体は、コロナショック以前にはおよばないものの、業況判断D. I. と比較すると大きく回復している。このことから、本業の回復は限定的ながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

人手過不足判断D. I. は、2022年3月で $\Delta 19.4$ と前期比で1.4ポイント人手不足感が縮小した。しかし、人手不足感はコロナ前の水準に近づいており、深刻な状況が続いている（図表3左下）。建設業や製造業を中心に人手不足感が根強い。

設備投資実施企業割合は、2022年3月に19.3%と前期比で0.6ポイント低下した。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ後、一時的に改善したものの、その後は停滞が続いている。ただし、見通しが0.8ポイント上昇の20.1%となっているうえ、本調査の傾向として、実際の実績は、前期時点の見通しを上回ることが多いため、今後は設備投資が回復する可能性もある（図表3右下）。全体としては、業況回復が一服していると言えよう。

（図表3）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「仕入材料不足、価格上昇」「人手不足」「コロナによる苦境」「ウクライナ情勢」「債務返済・資金繰り」「前向きな取組み」の6つに分け、動向をまとめる。

（1）仕入材料不足、価格上昇

今回の調査においては、半導体不足（図表4）、ウッドショック（図表5）、その他原材料不足や資源価格高騰（図表6）といった、いわゆる仕入の「不足」や「価格上昇」に関連するコメントが前回から引き続いて多くみられた。高騰の背景には、コロナによる供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因が

ある。

半導体不足については、一部で「半導体製造機や電気自動車の製造ラインの受注が多く売上は安定している（自動車生産設備 山形県）。」といった特需もみられるが、多くの企業で業績に悪影響が出ている。なかには、「原木の皮むき機の導入により効率化を目指しているが、半導体の不足により導入が遅れている（一般製材 北海道）。」、「半導体供給不足の影響が出ている。機械の入替検討も、部品不足で半年以上待たされている（アクリル板製造 大阪府）。」のように、設備投資に悪影響が出ている例もみられた。

(図表4) 半導体不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
半導体不足に加え、トイレ用品の仕入が難しく、売掛回収に支障が出ている。	建材卸、ガソリンスタンド	秋田県
半導体不足により新車販売への影響が大きく出ている。	自動車整備	埼玉県
半導体入手が困難な状況。受注に関しては問題なく案件も多数来ている状態。	ソフト開発	神奈川県
半導体不足にて受注を請け負えず、売上増加に至らない。	パーツフィーダー製造	神奈川県
半導体をはじめとした部品の納入遅れが納期全体の遅れにつながっている。	鉄道車両部品製造	静岡県
半導体不足や大手メーカーの生産調整など、計画が立てづらい状況にある。	自動車部品製造	静岡県
半導体不足の影響で新車の納期が長期化しており、中古車価格の上昇も起きている。販売価格に転嫁できていない。	自動車整備、販売	岡山県
半導体不足により商品の納品が出来ず苦しい状況が続いている。	システム開発	東京都
半導体不足の影響で給湯器等の仕入れが遅れている。	一般土木建築	東京都

(備考) 第187回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 (以下同じ)

ウッドショックについては、一部で「ウッドショックに伴う国内材の見直しを受け、林道整備の需要増加に期待している（測量設計業 北海道）。」、「ウッドショックにより地元木材の利用が増加（製材業 青森県）。」、「ウッドショックを受け林業関係者からの引き合いが強い（重機販売、整備 岡山県）。」といった特需を受けている企業がある一方で、建設関連を中心に悪影響があるとの声が多く聞かれた。

(図表5) ウッドショックに悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
木材の価格高騰が顕著。サッシやその他資材も高騰しており、販売価格を2～3割程度上乗せしたいが、交渉が難航している。	建設業	岩手県
ウッドショックを受け木材価格が高騰している。ウクライナ情勢を受けて、さらなる価格高騰が見込まれる。	木材卸売	神奈川県

ウッドショックや半導体不足の影響で住宅建築に遅れがみられる。	不動産仲介	新潟県
ウッドショックに限らず様々な資材の金額が上がっている。価格転嫁が急務である。	建築	静岡県
ウッドショックによる価格の高騰や設備器具の納入遅れなどはあるが、顧客からの需要は引き続き堅調である。	土地、建物販売	和歌山県
材木価格の上昇および調達量に苦慮している。	建売業	広島県

また、原油価格やその他資源価格の高騰に加え、コロナやウクライナ情勢を受けての物流の混乱もあり、仕入自体ができなくなっているとの声も聞かれている。「部材調達が厳しい状況が続いている。生産ラインを一部止めざるを得ない（医療機器、情報機器製造 岩手県）。」という声に代表されるように、生産に悪影響が出ている。対して、「仕入に困っている企業に対し、問屋として提案力を示すチャンスとにらんでいる（包装資材卸 京都府）。」のように、ビジネスチャンスとしてとらえる声も少数ながらみられた。

(図表6) その他原材料不足や資源価格高騰により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
ニシンは外国産が8割を占めており、仕入には慎重さが必要。数の子の価格も乱高下しており、見通しが難しい。	身欠きにしん、数の子製造	北海道
海外からの仕入が遅延していることから、売上が低迷している。	婦人服小売	北海道
カニ等が不漁で、仕入価格が上昇。昨年の赤潮の影響もある。	鮮魚製造	北海道
生タコの入荷が不安定であり、地元産の取扱いが減少している。	煮タコ製造	北海道
資材の価格上昇が急激すぎて、見積もり段階と発注段階で原価の変動が大きく、収益見込みがずれてしまう。	建設業	栃木県
資材入荷遅延に伴い工期が延期になった。仕入先変更も検討したが、失敗したくないので、工期延期を選択した。	建築工事	埼玉県
仕入先は長年の取引先であり、変更等は現時点では考えていない。今後さらに仕入価格上昇が続けば、見直しも考えなければならない。	網の加工、販売	千葉県
塩化ビニール系が3割ほど値上げしており、3、4月にはさらなる値上げが確実視される。調達遅延により仕事はあっても部品がそろわないなどの要因で売上減が見込まれる。	機械制御盤製造	神奈川県
売上が伸びているが、原材料である小麦が高騰しているため、利益率は同程度で推移。	パン製造小売	神奈川県
入札から工事完了まで長期にわたることから、価格変動を吸収できるか不安である。	土木工事業	新潟県
受注堅調も、原材料不足から受注を調整している。	樹脂製造	新潟県
発注資材がそろわないことから、納品ができず、在庫が過剰となっている。	建材卸売業	新潟県
部品調達が困難であり、納品できずにいる。ネットによる仕入れ先確保は時間がかかり非効率である。	工作機械製造	静岡県
利用している電力会社（新電力）から40%近い値上げ提示有。早急に見直しを行う方針。	綿織物製造	静岡県

原材料価格の高騰を受け、断っている受注がある。仕入が困難であることから、納期遅延のペナルティも脅威となっている。	鉄鋼钣金加工	静岡県
仕入価格の上昇を一時的なもののみなしており、仕入先の見直しはしない。商品の品質と地域とのつながりを大事にする。	かまぼこ、てんぷら製造	和歌山県
原材料価格は上昇しており、燃料においても価格改定を通知されている。先行きは厳しいと見料する。	金属加工	岡山県
スクラップ相場の上昇により中古車の仕入れ値が上昇しており、悪影響が出ている。	自動車部品製造	広島県
ボイラー燃料の価格高騰を販売価格に転嫁できない状況が続いており企業努力は限界にきている。	クリーニング業	東京都

次に、着実な値上げ交渉や代替品の活用など、仕入条件の悪化に立ち向かっている企業のコメントを掲載する（図表7）。仕入困難や価格上昇に対して、確実な解決策は存在しないのが現状だが、事態の打開に向け、1つ1つ粘り強く対策を講じていかれることを期待したい。

（図表7）資源価格高騰への対応についてのコメント

コメント	業種	都道府県
通常時より在庫を増やして対応。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない。今後の収益改善への取組みは必須。	木材卸売	北海道
給湯器等の調達遅延が多発している。現在は修理で対応しているが、今後は中古品等での一時代用も検討している。	不動産仲介	岩手県
早期から価格交渉を行った結果、販売価格の引上げは一巡した。ただし、環境はさらに悪化しており、さらなる価格交渉の可能性もある。	包装資材卸売	栃木県
1社あたり3～4回交渉し、販売価格引上げを全先に了解してもらった。	木材販売	埼玉県
仕入価格の上昇を価格転嫁できている。HPが充実しており、新規先からの受注が多い。	水道フィルター製造	神奈川県
車検などのWeb予約を開始したほか、SNSも利用した新規顧客獲得策を展開している。	石油製品小売	新潟県
ウクライナ問題を受け、穀物の価格上昇が予想されている。販売商品の種類の増加も検討している。	砂糖、小麦粉卸売	静岡県
燃料費の高騰が、業界全体の衰退傾向に拍車をかけている。当社は産学官連携などで新製品を開発しており、当庫が支援をしていく。	瓦製造	愛知県

（2）人手不足

前回までの調査に引き続き、人手不足を訴えるコメントが多くみられた（図表8）。

労働人口の減少が今後も続くなか、「従業員高齢化と人手不足が課題だが、当社では最新技術や工法を取り入れており、利益が確保できる体制が整っている（土木工事一式 静岡県）。」のように、経営努力によって利益を確保していく姿勢が求められよう。また、「従業員独立を受けて売上減、人員不足に悩んでいる。当庫が販路開拓や後継者育成支援を行う（金型製造 静岡県）。」のように、信用金庫としては、支援を通じて、

存在感を高める機会となり得よう。

(図表8) 人手不足を訴えるコメント

コメント	業種	都道府県
中国人実習生が入国制限を受けているため、人手不足。提携する人材組合を増やし、人員増を図る。	ホタテ、毛ガニ製造	北海道
注文品の販売は2名で行っており、イレギュラーな配達に対応できない状況から、今後の施策として配達のできる従業員を確保する。	理美容品卸売	茨城県
各施設の老朽化が目立っている。新型コロナ対応のため、人手が不足している。	介護老人保健施設	茨城県
パート募集しているが、人材確保が難しい。	玩具小売	埼玉県
精密板金業界は機械化が難しい工程が多く、人材不足が急務の課題となっている。	シャーシ、カバー、ヒートシンク製造	長野県
原材料価格上昇は販売価格に転嫁できている。従業員の高齢化が課題であり、若い人材を欲している。	模型製造	大阪府
現場作業員を募集しても応募がなく、人員確保が課題。	岩盤爆砕	大阪府
受注増加とある程度の価格転嫁により例年並みの利益は確保できる見通したが、現場作業員の募集に応募が全くない状況。	建築業	和歌山県
工務担当のベテランが1人退職するため、経験者を至急確保する必要がある。	住宅建築	岡山県
原油価格上昇の影響を強く受けている。また、即戦力としての人手不足が慢性化している。	土木一式	岡山県
仕入価格の上昇を転嫁できず、業界動向をうかがっている。人材不足が深刻である。	金属加工	広島県

(3) コロナによる苦境

一時期よりは減少したが、コロナによる苦境を訴える声はいまだに根強い(図表9)。オミクロン株の流行に伴い、飲食業や旅館・ホテルを中心に厳しい声が聞かれた。なかには、「代表者は高齢であり、長引くコロナ禍により気力を失いつつある(土産品卸売大分県)」のように、経営意欲そのものが失われつつある企業もみられる。

今後も、コロナによる経営への悪影響について調査していく。

(図表9) コロナによって悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナ禍を受け、減収に歯止めがかからない。食堂の営業停止などで経費削減を図っている。	宿泊、食事の提供	北海道
コロナ禍において売上げが減少しており、製造量抑制による職人技術の低下が懸念。	漆器小売	青森県
コロナ感染による卸先からのキャンセルに加え、原材料高騰が重なり大幅な業況悪化となった。	生麺製造	青森県
コロナにより飲食店への販売が大きく減少。個人に売るため販売価格を下げるなど苦肉の策を取らざるを得ない。	酒類小売	青森県

コロナ禍もあり、会社の転勤等による入退去が少なくなっている。	不動産賃貸	岩手県
コロナ禍に伴い飲食店の時短営業のあおりを受け、売上が減少している。	酒類卸売	群馬県
顧客に高齢者が多いため、旅行を企画しても参加率が低い。	旅行業	埼玉県
コロナ禍を受け、売上がほとんどない状況にある。	日本語学校	埼玉県
小さなイベントで食いつないでいる。夏に大規模な花火大会があることを願っている。	花火製造	千葉県
歯科医院への診療控えもあり、受注量が減少している。	歯科技工業	千葉県
駅前貸しビルのテナントであるパチンコ店が閉店した。	不動産賃貸	神奈川県
まん延防止等重点措置の影響で、自動車ディーラー関連の取引が止まっており、売上が減少。	コーヒー、水小売	新潟県
コロナの影響で古紙回収が行われておらず、調達に支障が出ている。	製紙原料	静岡県
サプライチェーンのいずれか1社が感染もしくは稼働制限をするだけで全体の流れが悪くなる。コロナが収束しない限り業況回復は厳しい。	陶磁器製造	岐阜県
コロナ禍を受け大幅に受注が減少しており、2022年中の見通しも不透明な状況にある。	航空機部品組立	三重県
まん延防止措置の再三の要請を受け、営業が思うようにできない。県内でもコロナ感染者が増加しており、売上に大きな打撃がある。	飲食業	三重県
新年度に向けて生徒募集をしているが、コロナにより獲得が難しい状況。	楽器販売、音楽教室	滋賀県
ベトナム工場でのコロナ発生を受け、原材料在庫が増加している。	インナー卸売	大阪府
コロナ禍で、事業所で顧客用においておく雑誌等の売上が大幅に減少している。	書籍小売	和歌山県
コロナの影響で貿易が不振、さらに国内需要も鈍化している。	ばんそうこう卸売	熊本県

(4) ウクライナ情勢

調査時点では、ウクライナ情勢によって直接的な被害を受けたとする声は多くはなく、先行きを懸念する声が多く聞かれた(図表10)。今後、戦況の激化、長期化に伴い、影響が顕在化する懸念がある。

引き続き、ウクライナ情勢が中小企業に与える影響についても注視していく。

(図表10) ウクライナ情勢についてのコメント

コメント	業種	都道府県
ウクライナ情勢を受けて、さらなる価格上昇が見込まれる。調達の遅延や数量確保困難もありうる。	小麦粉製造	北海道
ロシアの経済制裁に伴い、イカの輸入が滞ることが心配である。	スルメ製造	北海道
随時販売価格への転嫁を行っていく。ロシアへの輸出を行っており、2月分の代金が入金されるか不安。	業務用食品製造	北海道
仕入はヨーロッパからが多く、ウクライナ情勢を受けて遅延などが見込まれる。	バイクの修理、販売	千葉県

ウクライナ情勢を受けシャンプー等が値上がりする恐れあり。	美容院	神奈川県
ウクライナ問題によるさらなる材料費高騰が懸念される。	配電盤等製造	新潟県
コロナやウクライナ問題の影響が受注に出始めている。自動車関連では減産、アルミ等ではエネルギー価格の高騰により先行きが見通せなくなっている。	アルミ、ステンレス加工	新潟県
ウクライナ情勢を受けて、海外の物流に変化がないか注視している。	自動車電装整備	山梨県
海外部材や台湾への外注などに依存しており、現在のロシア情勢を不安視している。	NC旋盤機械製造	静岡県
ウクライナ問題の悪影響が心配。原油高騰を受け運搬コストの増加は避けられない。	洗面化粧台製造	愛知県
ロシア向け車両の部品を一部製造しており、出荷停止などの影響が懸念される。	金属製品製造業	愛知県
価格転嫁もある程度はできている。ウクライナ問題によりいずれ大きな影響を受けることになりそう。	石油、石油ガス卸売	愛知県
ロシア産が日本に入らなくなるため、仕入価格のさらなる上昇が予想される。	水産加工卸	愛知県
取引先にロシアがあり、今回の侵攻に伴う影響が懸念される。	中古車ディーラー	滋賀県
ウクライナ問題を受けて、輸入に頼っている部材の供給や価格に不安を感じる。	建売、土地売買	大阪府
ベニヤや合板の入荷が相変わらず少ない。ロシアからの外材も多く使われており、今後さらに合板が減る恐れもある。	製材業	岡山県
ロシア・ウクライナ情勢の長期化により今後の受注や供給に大きな影響があると思料される。	産業用重電機器	愛媛県

(5) 債務返済・資金繰り

コロナ禍の長期化などに伴い、資金繰りが悪化したり、今後の債務返済に不安を感じるなどの声が聞かれる(図表11)。コロナ融資による過大債務の問題については、一部ですでに指摘されていることであり、中小企業の経営に長期にわたって影を落とす可能性がある。信用金庫としては、今後も注視が必要であると思われる。

(図表11) 債務返済や資金繰りに関するコメント

コメント	業種	都道府県
公庫および当庫のコロナ資金据置中は資金繰りに余裕有。返済開始時には改めて資金繰りの確認が必要。	製餡業	北海道
今後のコロナの影響次第では、金融債務の条件変更も検討しなければならない。	酒類卸売	北海道
コロナ禍により資金繰りに影響が出ている。また、仕入価格の上昇も長期化する見通しであり、対策を講じる必要がある。	肉類卸売	秋田県
公共工事の代金受領時期が半年後になるものもあり、資金繰りに苦労している。	土木建築設計施工	秋田県
業況は改善しているものの、依然として借入過多の状況。返済額の減額実施中。事業継続意欲は強い。	バルブ・プラント	兵庫県
資金繰りに問題はないが、返済と今後必要な設備投資を踏まえると、現在の借入金の返済を見直すことは不可欠。	旅館業	兵庫県

(6) 前向きな取組み

今回の調査では、仕入の困難化や人手不足といった困難に見舞われている企業が多くみられる一方で、新規事業への参入や新商品開発、M&Aといった前向きなコメント(図表12)や、ECサイト等のネット販売、SNSなどの情報発信ツールによって需要を獲得したとのコメント(図表13)も数多くみられた。中小企業が積極的に需要を獲得するための新たな手段として注目される。一方で、「**「外食産業からの受注減少の影響が大きい。SNSやネット通販を活用しているが、業況は厳しい(食肉卸 埼玉県)。」**」「**「コロナ禍でネット販売が好調だが、コストも増加し、利益率は悪化している(贈答品小売 埼玉県)。」**との声もあり、ネット販売によりむしろ経営を圧迫する可能性があることにも留意が必要である。

(図表12) 新規事業参入や新商品開発、M&Aに関するコメント

コメント	業種	都道府県
本州の企業をM&Aで買収し、販路と設備を増やすことに成功した。拡大効果を徐々に感じ始めている。	調味料製造	北海道
中小クリーニング店の廃業が相次いでいる。洗剤以外の袋や機械等の販売にも着手しており、売上は一定水準を維持している。	業務用洗剤卸	北海道
M&Aにより代表者交代。取引先とは取引継続しており、業況は堅調推移が見込まれる。	自動車整備	北海道
フラワーアレンジメントを通じた高付加価値化に取り組む。販路拡大については当庫とタイアップしている。	園芸用品小売	北海道
これまでの製造開発で培った技術を活かし、大手企業と契約し医療機器を開発中。	電気機械製造	群馬県
新規事業として、地ビールの製造を開始した。	醤油、味噌、酒類卸売	新潟県
コロナ禍により観光客の確保が厳しい中、ワーキングスペースとしての部屋の提供などを模索している。	旅館業	長野県
ハラル認証を取得し、東南アジアへの輸出に向けて設備導入と商品の改良を行った。メインバンクとして情報提供を行っていく。	魚肉練り製品製造	静岡県
事業再構築補助金に採択され、新規事業の準備を行っている。	喫茶店、インターネットカフェ	愛知県
キッチンカーの加工など、従来より付加価値を付けた商品で生き残りをかけている。	中古車販売	大阪府
M&Aを通じた店舗増加を視野に入れている。	化粧品卸売	兵庫県
事業再構築補助金を活用し、金属部品加工部門を立ち上げ、他業態に参入する。	自動化、省力化機械	兵庫県

(図表13) ネット販売やSNSなどで需要を獲得しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
HPの改善により情報発信を強化していく考え。	建売業	北海道
インターネット販売が好調。珍しい商品を取り扱っていることから、SNSや口コミにより売上が増加。	酒類販売	埼玉県

コロナ禍のなかで、引き続きネット利用客が多く、売上も安定している。	生活雑貨等販売	山梨県
新型コロナの影響もあるが、SNSを活用した通信販売や商品紹介を行っており、県内外のリピーターを多く獲得している。	精肉店	静岡県
コロナの影響を受けているが、ネット販売は順調。	メガネ、時計、本ほか小売	三重県
ネット販売が非常に好調であり、業況は順調に推移している。	ウィンター商品小売	滋賀県
今般、自動車の中古部品をインターネットオークションを通じて販売開始。	自動車整備、販売	兵庫県
飲食店の営業が回復しないことを受け、インターネットやSNSを利用した販売に重点を置いている。海外に向けての営業も行う見込み。	清酒製造	兵庫県
一部店舗を閉鎖し、ネット販売を中心とする。世界情勢に伴う物価上昇を懸念している。	雑貨小売	兵庫県
ネットでの販売が好調である。一方、寺社から護摩木の需要が減少している。	木製品製造	岡山県

おわりに

本稿では、2022年3月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向についてまとめた。

今回の特徴として、前回に引き続き、仕入の困難を訴える声が多く寄せられたことが挙げられる。また、依然として人手不足や新型コロナウイルスの影響を受けている企業からの声も多い。

2022年6月調査（調査時期：6月初旬）においては、特別調査で「混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—」をテーマとし、調査を実施する。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。それぞれの事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。

以上
(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「第187回中小企業景気動向調査（2022年1－3月期）」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
2020-2	中小企業の「継続力」を考える（総括編） —“ファミリービジネス”の経営が示唆するものは何か—	2020年 5月
2020-3	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか① ～多様化・高度化が進む事業承継局面での選択肢～	2020年 6月
2020-4	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響② —業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも—	2020年 7月
2020-5	信用金庫の視点でひも解く 2020年版中小企業白書・小規模企業白書 —新たな「価値」を生み出す中小企業、地域で「価値」を生み出す小規模事業者—	2020年 8月
2020-6	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか② ～適切なタイミングを見据えた早めの対応がカギを握る役員・従業員承継～	2020年 9月
2020-7	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について —全国中小企業景気動向調査から—	2020年 10月
2020-8	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響③ —業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れる—	2020年 10月
2020-9	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか③ ～事業の「磨き上げ」が大きなカギを握るM&Aなどの「社外への引継ぎ」～	2020年 12月
2020-10	中小企業経営の注目キーワード 10	2021年 1月
2020-11	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響④ —業況はわずかに回復、デジタル化やIT化を進める企業も—	2021年 1月
2020-12	新型コロナ感染拡大の裏に潜む中小企業の人手不足問題 —ダイバーシティ推進と生産性向上が求められる—	2021年 3月
2020-13	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか④ ～事業承継を模索するなかでの「廃業という選択肢」の可能性～	2021年 3月
2021-1	全国中小企業景気動向調査からみたコロナ禍における中小企業の動向 —業況は低水準ながら前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 4月
2021-2	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか（総括編） ～「早めの対応が不可欠」であることの再認識を～	2021年 5月
2021-3	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」（導入編） —数々の危機を乗り越えてきた「長寿企業」の経営が示唆するものとは—	2021年 6月
2021-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」①（製造業編） —変革に挑み続ける製造業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 6月
2021-5	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —依然続くコロナ禍の被害、前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 7月
2021-6	信用金庫の視点でひも解く 2021年版中小企業白書・小規模企業白書 —新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者—	2021年 8月
2021-7	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」②（建設業編） —同業者等との“連携”に見出す建設業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 9月
2021-8	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —人手不足、仕入困難に悩まされる中小企業—	2021年 10月
2021-9	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」③（商業編） —“不変の原理”を拠り所とする卸売業・小売業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 12月
2021-10	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入の困難と人手不足が深刻化—	2022年 1月
2021-11	中小企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響と 「ポストコロナ」に向けた課題の整理	2022年 2月
2021-12	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」④（飲食・宿泊業編） —新型コロナウイルス感染拡大に直面する飲食・宿泊業の長寿企業の危機対応事例—	2022年 3月
2021-1	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて① —「脱炭素」の潮流—	2022年 4月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年3月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.3.3	内外金利・為替見通し	2021-12	3月会合でも、日銀は金融政策を特段変更しない見通し
22.3.4	金融調査情報	2021-27	三島信用金庫の共同店舗化への取組み
22.3.4	金融調査情報	2021-28	信用金庫のベテラン層向けリカレント教育について －株式会社ライフシフトの取組み－
22.3.11	ニュース&トピックス	2021-85	2022年2月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報） －リーマン・ショックを超え長期化する中小企業の資金確保の動き－
22.3.17	ニュース&トピックス	2021-87	地域銀行における本部DX担当者の育成策について
22.3.17	ニュース&トピックス	2021-88	大手金融機関における「社内副業制度」の導入について
22.3.17	ニュース&トピックス	2021-89	最近の新卒・中途採用の動向について
22.3.25	ニュース&トピックス	2021-90	ITスキル等のリスクリング策について
22.3.29	ニュース&トピックス	2021-92	2022年3月時点における信用金庫の店舗内店舗数
22.3.30	産業企業情報	2021-12	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」④（飲食・宿泊業編） －新型コロナウイルス感染拡大に直面する飲食・宿泊業の長寿企業の危機対応事例－
22.3.31	内外経済・金融動向	2021-9	コロナ禍で進む消費のデジタル化 －拡大余地が大きいシニア世帯のネットショッピング－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.3.23	信用金庫における収益と資産の分散が経営健全性に与える影響	日本金融学会関東部会	品田雄志
22.3.24	国内外の経済・金利見通し	いちい信用金庫	奥津智彦

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)